

次期計画における介護保険関連施設の整備について(案)

1 現計画における整備状況

「住み慣れた地域で支え合い 自分らしく 健やかで 生きがいを持って 安心して 生活できるまち“ながの”」という基本理念を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む観点から、地域密着型サービスの整備促進を中心に関連施設等の整備を進めてきました。

【今期中の目標と達成状況】

施設・居住系サービス

施設類型	第9期 整備計画	第9期末 整備見込	達成率
介護保険施設（定員）			
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	7 人	5 人	71%
介護老人保健施設	2 人	0 人	0%
介護医療院	120 人	120 人	100%
地域密着型施設（定員）			
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	54 人	36 人	67%
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	29 人	0 人	0%
地域密着型特定施設（小規模介護付有料老人ホーム等）	29 人	29 人	100%
特定施設入居者生活介護（定員）	150 人	94 人	63%
合 計	391 人	284 人	73%

在宅サービス

在宅類型	第9期 整備計画	第9期末 整備見込	達成率
地域密着型在宅（定員）			
小規模多機能型居宅介護事業所	87 人	0 人※	0%
看護小規模多機能型居宅介護事業所（複合型サービス）	87 人	29 人	33%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 事業所	1 事業所	33%

※新規整備 29 人、複合型サービスへの移行 29 人。±0 人

【基盤整備ブロック・地区別の地域密着型サービス基盤の整備状況】

資料 4 別紙 地域密着型サービス事業所の整備状況 参照

特定施設入所者生活介護の定員は増加（761 人→855 人）、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）定員も第 8 期末時点から増加（852 人→888 人）しました。

その一方で、地域密着型サービス基盤の整備は目標を下回り、整備公募がない等で次期計画に見送るサービスもあるなど応募業者の確保等が課題となっています。

今後のサービス必要量の見込みと受給バランスを見据えた整備が必要です。

2 次期計画策定における国の考え方

2040 年（令和 22 年）には、介護と医療の複合ニーズを抱える 85 歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の状況に応じた、きめ細かな対応が求められるとしています。

その上で、2040 年に向けて地域包括ケアシステムを深化させ、医療・介護の一層の連携を図り、介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための取組等を十分に勘案した上で、地域の実情に応じたサービス提供体制を計画的に確保していく必要があるとしています。

(1) 地域の実情に応じたサービス提供体制の整備

令和 6～8 年度の介護給付等の実績を踏まえつつ、地域の中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉え、次期計画における施設サービス、居住系サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせて、介護サービス提供体制を計画的に確保していくことが必要。

また、医療・介護双方のニーズを有する高齢者のサービス需要や在宅医療の整備状況を踏まえ、医療・介護の連携を強化し、医療及び介護の効率的かつ効果的な提供を図ることも重要。

(2) 在宅サービスの充実

居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型について、引き続き、地域の実情に応じて、普及を検討し、整備に取り組むことが重要。

3 次期計画における基本的な考え方

(1) 本市の現状と課題、方向性

次期計画の最終年度である令和 11 年には高齢化率が 32.1%となり、その後も高齢化が一層進んでいくことが見込まれます。団塊ジュニア世代が高齢者となる令和 22 年には高齢化率が 37.5%に増加すると推計されており、介護を必要とする高齢者も増加することが見込まれます。

このため、高齢者が介護を必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進を図るため、介護保険関連施設の整備については、中長期的な視点で計画的に進めていく必要があります。

高齢者等実態調査（居宅要介護・要支援認定者等実態調査 令和 7 年度実施）の結果では、介護が必要となっても「介護サービスを受けながら可能な限り自宅で生活したい」の回答が 60.2%で、最も多い状況となっています。また、自宅での生活が困難となった場合に希望する施設・高齢者住宅等の形態は、「住み慣れた地域で常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気の個室の施設」の回答が 22.4%で、最も多い状況となっています。

こうしたことから、今後の更なる高齢化の伸びを見据え、介護が必要となっても、できる限り自宅での生活を続けることができるようにするとともに、自宅での生活が困難な人の多様なニーズに応えられるよう、関連施設等の整備を進めていくこととします。

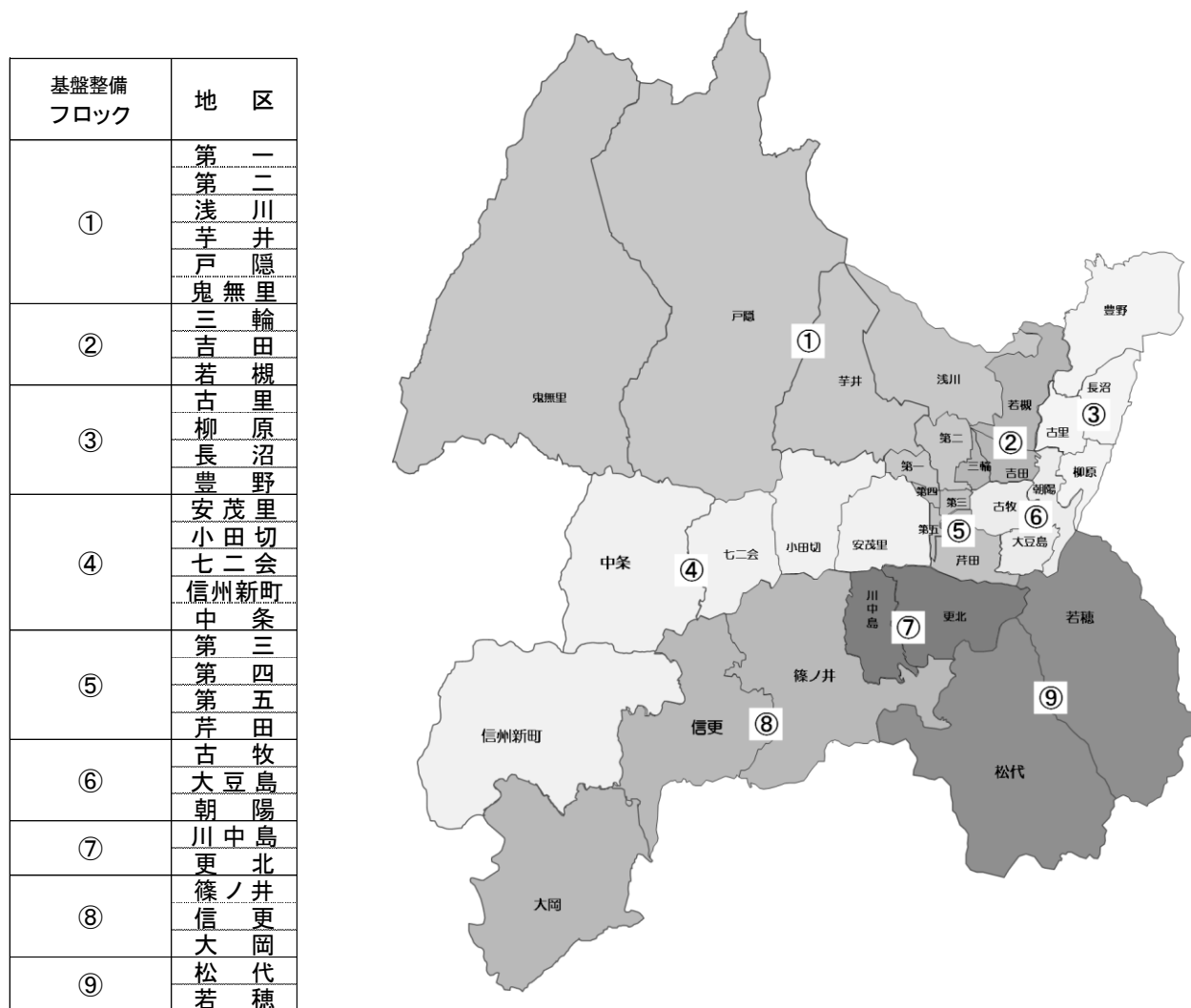
(2) 日常生活圏域および基盤整備ブロックの設定

日常生活圏域は、高齢者が介護を必要とするようになってからも住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める区域です。

国においては、中学校区単位を例示しています。

本市の場合、各種サービス提供上の基本となる単位を行政区としており、住民自治協議会が設置されている 32 地区を日常生活圏域として設定し、施策の充実に取り組んできました。

また、市内を複数の日常生活圏域をまとめた 9 つの基盤整備ブロック（以下、「ブロック」といいます）を設定し、ブロック単位での効率的な関連施設整備を推進してきました。



次期計画も引き続き、住民自治協議会が設置されている 32 地区を日常生活圏域として設定し、複数の日常生活圏域をまとめた 9 つのブロックを設定し、ブロック単位での効率的な関連施設整備を推進していきます。

なお、該当ブロックでの整備を募集しても整備公募がない場合は、これまで「隣接するブロックに範囲を広げ募集を行う場合があります」としていましたが、次期計画においては当該ブロック外の応募も受け付けることとし、応募ブロックにおける需要見込み等も勘案しながら事業者を選定することとします。

3 施設類型別整備方針（案）

地域包括ケア「見える化」システムによる令和 11 年度末の見込み量を踏まえ、サービス類型ごとに整備方針を定めます。
具体的な整備数等は、今後の介護サービス料の見込み、長野老人保健福祉圏域等の調整を踏まえて決定することとします。

(1) 施設・居住系サービスの整備目標

施設類型	令和 8 年度 末の定員 (見込み)	整備方針	令和 11 年度末 見込み量 (見える化シス テム※)
介護保険施設（長野広域圏域）			
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	1,710 人	長野老人保健福祉圏域における定員数との調整を図り、特別養護老人ホームに併設の短期入所生活介護（ショートステイ）からの転換意向を踏まえ、整備を行います。	1,519 人
介護老人保健施設	1,326 人	新たな整備は行わず、現状維持とします。	1,173 人
介護医療院	329 人	長野老人保健福祉圏域における定員数との調整を図り、医療保険からの転換意向を踏まえ、整備を行います。	104 人
地域密着型施設			
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	888 人	現行計画における未整備分と今後の認知症高齢者の出現率の上昇等を踏まえ、日常生活圏域ごとの整備状況を見ながら、基盤整備ブロック単位での整備を促進します。	873 人
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	638 人	現行計画における未整備分と今後の要介護認定者数の推移等を踏まえ、日常生活圏域ごとの整備状況を見ながら、基盤整備ブロック単位での整備を行います。	646 人
地域密着型特定施設 （小規模介護付有料老人ホーム等）	296 人	今後の要介護認定者数の推移等を踏まえ、小規模特別養護老人ホームの定員数を勘案するとともに日常生活圏域ごとの整備状況を見ながら、基盤整備ブロック単位での整備を行います（中重度の利用者が多い有料老人ホーム等の移行を含む）。	286 人
特定施設入居者生活介護（定員 29 人を超える介護型有料老人ホーム等）	855 人	長野老人保健福祉圏域における定員数との調整を図る中で、事業所の意向や入居者の介護度の状況を勘案しながら整備を行います。	877 人
合 計	6,013 人		5,478 人

※地域包括ケア「見える化」システムデータは、令和 8 年 9 月時点のもの

(2) 在宅サービスの整備目標

在宅類型	令和8年度 末の定員 (見込み)	整備方針	令和11年度末 見込み量 (見える化シス テム※)
地域密着型在宅			
小規模多機能型居宅介護事業所	314 人	今後の要支援・要介護認定者数の推移等を踏まえ、日常生活圏域ごとの整備状況を見ながら整備を促進します。	289 人
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (複合型サービス)	227 人	今後の要介護認定者数の推移等を踏まえ、日常生活圏域ごとの整備状況を見ながら整備を促進します。	103 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所(※事業所数)	5 事業所	今後の要介護認定者の推移等を踏まえ整備を促進します。	101 人

※地域包括ケア「見える化」システムデータは、令和8年9月時点のもの

※在宅サービス

ア 小規模多機能型居宅介護

利用者が「通い」サービスを中心に、必要に応じて「訪問」・「宿泊」サービスも受けられる。

イ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービス

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

訪問介護員や看護師が、定期的に巡回し、入浴・排せつ・食事等の介護を行ったり、通信機器により通報を受けて随時居宅を訪問し、日常生活上の緊急対応などを行う。

<参考>

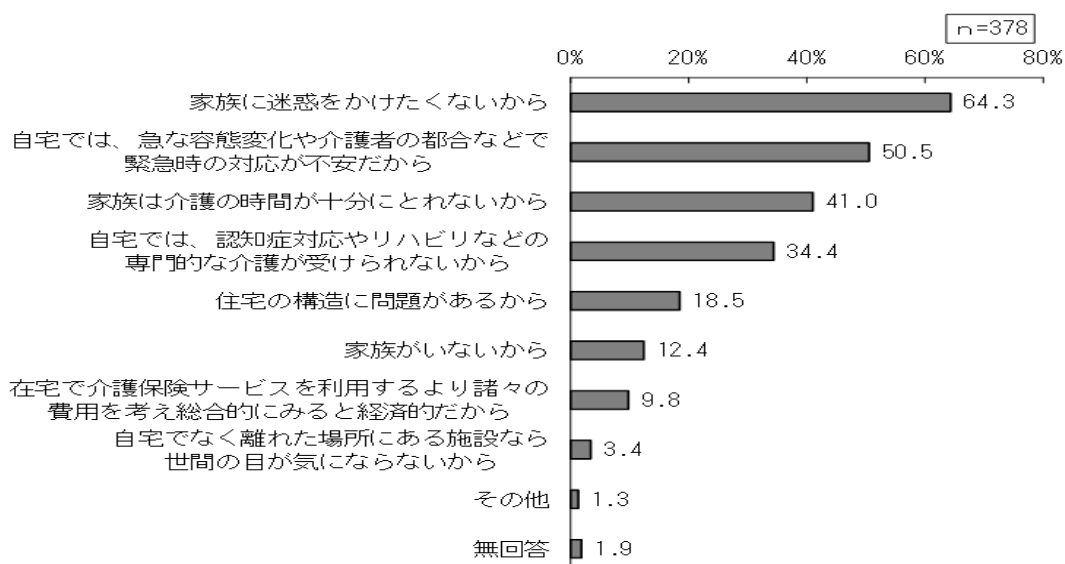
1 高齢者等実態調査から見るサービス利用意向

【居宅要介護・要支援認定者等実態調査】（調査期間：令和 7. 12. 5～R8. 1. 5）

■ 施設等への入所（入居）希望

	回答者数	割合 (%)	前回 (R 5)	前々回 (R 2)	3 回前 (H28)
希望する	377	17.4	19.6	20.9	22.2
希望しない（可能なかぎり自宅で生活したい）	1307	60.2	51.9	51.9	53.1
わからない	351	16.2	14.9	17.1	14.2
無回答	136	6.3	13.6	10	10.5

■ 施設等への入所（入居）を希望する理由



■ 希望する施設・高齢者住宅等の形態

	回答者数	割合 (%)	前回 (R 5)	前々回 (R 2)	3 回前 (H28)
常時介護が受けられる大規模な施設で、少人数で生活を送れる個室の施設 【ユニット型の特養、老健など】	219	10.1	11.3	7.8	8.8
常時介護が受けられる大規模な施設で、比較的低額な相部屋が多い施設 【従来型の特養など】	180	8.3	8.3	8.8	7.5
住み慣れた地域で常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気のある個室の施設 【小規模な特養など】	487	22.4	28.2	29.9	27.4
高齢者が必要に応じて介護を受けながら生活する小規模施設 【グループホーム、ケアハウスなど】	144	6.6	8.6	7.8	8.6
希望に応じて食事や清掃などのサービスが提供される集合住宅 【有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など】	98	4.5	5.2	5.4	5.3
その他（病院など）	50	2.3	3.1	2.8	2.6
特にな （施設や住まいの形態は問わない方を含む）	196	9.0	12.5	17.9	15.6
わからない	517	23.8	-	-	-
無回答	280	12.9	22.8	19.4	24.2

2 長野市の介護保険関連施設の整備状況等

(1) 介護保険関連施設の定員数の推移

種 別	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	8 年度末 見込み
介護老人福祉施設（特養）	1,685 人	1,685 人	1,705 人	1,705 人	1,710 人
介護老人保健施設	1,324 人	1,324 人	1,326 人	1,326 人	1,326 人
介護療養型医療施設	191 人	—	—	—	—
介護医療院	60 人	209 人	209 人	209 人	329 人
特定施設入居者生活介護	750 人	761 人	847 人	847 人	855 人
認知症対応型共同生活介護 事業所（グループホーム）	852 人	852 人	852 人	870 人	888 人
地域密着型特定施設	267 人	267 人	267 人	267 人	296 人
地域密着型介護老人福祉施設（小 規模特養）	609 人	638 人	638 人	638 人	638 人
小規模多機能型居宅介護事業 所	315 人	319 人	314 人	343 人	314 人
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	—	—	—	—	—
看護小規模多機能型居宅介護事業 所（複合型）	198 人	140 人	169 人	198 人	227 人

※各年 4 月 1 日現在

(2) 介護保険関連施設の利用状況（介護保険実施状況令和 8 年 7 月月報）

施設・サービス事業所別	定 員	利用件数
介護老人福祉施設（特養）	1,705 人	1,513 件
介護老人保健施設	1,326 人	1,175 件
介護医療院	209 人	103 件
特定施設入居者生活介護事業所	847 人	722 件
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）	870 人	867 件
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	267 人	255 件
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）	638 人	640 件
小規模多機能型居宅介護事業所	343 人	317 件
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	—	101 件
看護小規模多機能型居宅介護事業所（複合型サービス）	198 人	108 件

※利用件数は長野市の被保険者（給付費審査件数のため定員数を上回る場合あり）